

## テーマ：雇用関連統計（2006年4月） ～ 労働需給の緩やかな改善傾向が続く ～

発表日：2006年5月30日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL：03-5221-4528

### （要旨）

- 4月の完全失業率は4.1%と前月と同水準となった。雇用者数、就業者数とも基調としてみれば緩やかな増加を続けている。また、有効求人倍率は1.04倍、新規求人倍率も1.54倍と前月から上昇した。全体として、労働需給の改善傾向を確認できる結果だったといえる。
- 長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もあって、雇用・所得を取り巻く環境は引き続き良好。
- 今後の物価上昇圧力を測る上で、明日公表の毎月勤労統計は要注目。賃金上昇率やユニットレバーコストが予想以上に高まれば、早期利上げ観測が強まる可能性。

（単位：%、万人）

|    |         | 労働力調査 |     |       |     |       |     |      |     | 一般職業紹介状況 |        |        |      |
|----|---------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------|-----|----------|--------|--------|------|
|    |         | 労働力人口 |     | 就業者数  |     | 雇用者数  |     | 失業者数 |     | 完全失業率    | 有効求人倍率 | 新規求人倍率 | 新規求人 |
|    |         | 季調値   | 前年差 | 季調値   | 前年差 | 季調値   | 前年差 | 季調値  | 前年差 | 季調値      | 季調値    | 季調値    | 前期比  |
|    |         |       |     |       |     |       |     |      |     |          |        |        |      |
| 05 | 4-6月期   | 6,651 | 8   | 6,361 | 30  | 5,397 | 36  | 290  | ▲22 | 4.3      | 0.95   | 1.46   | 5.2  |
|    | 7-9月期   | 6,658 | 10  | 6,370 | 38  | 5,401 | 48  | 288  | ▲28 | 4.3      | 0.97   | 1.48   | 0.1  |
|    | 10-12月期 | 6,654 | 26  | 6,355 | 29  | 5,418 | 67  | 298  | ▲3  | 4.5      | 1.00   | 1.52   | 0.7  |
|    | 1-3月期   | 6,657 | 15  | 6,376 | 35  | 5,468 | 110 | 282  | ▲20 | 4.2      | 1.03   | 1.51   | ▲0.6 |
| 05 | 5月      | 6,674 | 34  | 6,380 | 46  | 5,410 | 41  | 296  | ▲12 | 4.4      | 0.95   | 1.46   | 2.2  |
|    | 6月      | 6,638 | 15  | 6,355 | 44  | 5,389 | 45  | 282  | ▲29 | 4.2      | 0.96   | 1.51   | 3.3  |
|    | 7月      | 6,652 | 8   | 6,360 | 37  | 5,376 | 28  | 291  | ▲29 | 4.4      | 0.97   | 1.48   | ▲3.2 |
|    | 8月      | 6,645 | ▲21 | 6,356 | 10  | 5,383 | 15  | 288  | ▲30 | 4.3      | 0.97   | 1.49   | 1.4  |
|    | 9月      | 6,678 | 43  | 6,393 | 68  | 5,444 | 101 | 285  | ▲24 | 4.3      | 0.97   | 1.48   | ▲1.0 |
|    | 10月     | 6,678 | 50  | 6,379 | 57  | 5,445 | 95  | 298  | ▲7  | 4.5      | 0.98   | 1.48   | ▲0.4 |
|    | 11月     | 6,647 | 25  | 6,345 | 22  | 5,405 | 50  | 301  | 2   | 4.5      | 0.99   | 1.53   | 2.3  |
|    | 12月     | 6,638 | 4   | 6,341 | 9   | 5,404 | 56  | 294  | ▲5  | 4.4      | 1.03   | 1.55   | ▲0.6 |
| 06 | 1月      | 6,664 | 4   | 6,368 | 8   | 5,448 | 92  | 297  | ▲4  | 4.5      | 1.03   | 1.56   | 1.0  |
|    | 2月      | 6,667 | 17  | 6,392 | 48  | 5,486 | 126 | 276  | ▲31 | 4.1      | 1.04   | 1.53   | 1.0  |
|    | 3月      | 6,640 | 24  | 6,369 | 48  | 5,471 | 111 | 274  | ▲24 | 4.1      | 1.01   | 1.45   | ▲7.8 |
|    | 4月      | 6,629 | ▲10 | 6,364 | 16  | 5,458 | 69  | 269  | ▲26 | 4.1      | 1.04   | 1.54   | 5.1  |

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

### ○ 労働需給の緩やかな改善傾向が続く

4月の完全失業率は4.1%と前月と同水準となった。事前市場コンセンサス通りの結果であり、特に意外感はない。雇用者数、就業者数は季節調整済み前月比でみて若干減少したが、基調としてみれば緩やかな増加を続けている状況にも変化はない。失業者数を季節調整値でみても269万人と、1998年3月以来の低水準にある。なお、失業率を年齢別にみると、15～24才が前年差▲1.3%P（3月同▲0.5%P）と大きく改善しており、新卒採用の増加等によって若年雇用にやや明るさも見えてきたことが窺える。

また、4月の有効求人倍率は1.04倍と前月から0.03ポイントの上昇、新規求人倍率も1.54倍と前月から0.09ポイントの大幅上昇となっている。3月の落ち込みが大きかっただけに、先行きについてやや懸念も出ていたが、その懸念を払拭する結果である。どうやら、前月（3月）の低下には、季節調整のテクニカルな要因が影響していた可能性が高そうだ。通常、原数値でみると3月は求人が多い月であり、季調係数は他の月に比べて大きい。しかし、このところ通年採用を導入する企業が増えた結果、以前ほどには3月に求人が

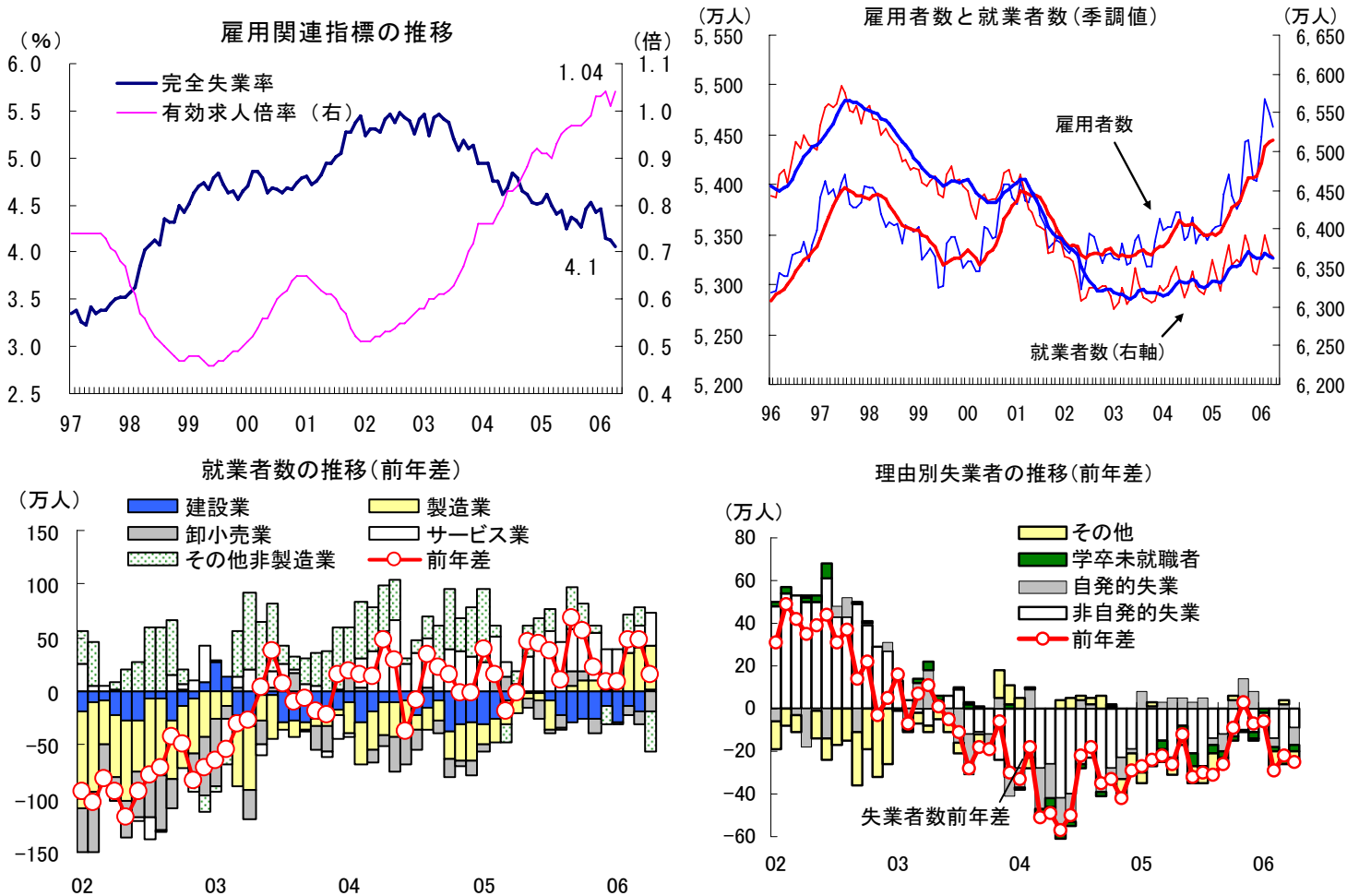
集中しなくなっている。こうした求人動向の変化があるにもかかわらず、季調係数はあまり変化していないため、季節調整値でみると3月の数値は押し下げられていたと思われる。均してみれば緩やかな改善傾向が続いているという評価が妥当だ。

全体的にみて、本日公表された雇用関連統計は、労働需給が緩やかに改善が続いていることを改めて確認できる結果だったといえる。企業の新卒採用の大幅な増加、ボーナスの緩やかな上昇など、このところ雇用・所得環境の改善を示すニュースには事欠かない。長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もあって、雇用・所得を取り巻く環境は引き続き良好だ。

### ○ 毎月勤労統計に注目

今後のポイントは、こうした労働需給の改善が、どの程度物価上昇圧力の増大に繋がっていくかということである。毎月勤労統計でも確認できる通り、賃金は緩やかに改善が続いているが、今のところ伸びが加速している状況にはない。また、ユニットレーバークストも、マイナス幅は縮小しているものの依然前年比でマイナス圏にあり、雇用コスト面からみた物価上昇圧力がここにきて急に高まっているというわけでもない。

こうした物価上昇圧力が限定的な状況がいつまで続くのかを確認する意味で、明日公表される毎月勤労統計は要注目だ。4月は年度替わりということもあって、賃金上昇率が予想以上に高まる可能性も否定できない。先日報道された日経新聞の設備投資アンケートでは、06年度の設備投資が予想以上に拡大する可能性が示されるなど、景気の上振れリスクも出てきている。こうした状況下で賃金上昇率が大きく高まれば、利上げペースが予想以上に早いものとなるリスクが意識させるようになる可能性があるため、注意が必要だろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。